

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年4月14日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

【会社名】 株式会社A N A P

【英訳名】 A N A P I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 家高 利康

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目16番11号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山四丁目20番19号

【電話番号】 (03)5772 - 2717

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 竹内 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 2021年9月1日 至 2022年2月28日	自 2022年9月1日 至 2023年2月28日	自 2021年9月1日 至 2022年8月31日
売上高 (千円)	2,435,461	2,174,761	5,059,893
経常損失( ) (千円)	252,968	392,384	447,717
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( ) (千円)	296,855	409,794	525,551
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	296,653	409,272	525,361
純資産額 (千円)	324,153	130,006	103,445
総資産額 (千円)	2,478,403	2,287,378	2,569,571
1株当たり四半期(当期)純損失( ) (円)	65.44	82.56	114.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.9	6.2	3.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	492,841	419,692	580,259
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	48,061	16,754	43,568
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	420,368	112,716	876,847
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	546,087	595,948	919,682

回次	第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年12月1日 至 2022年2月28日	自 2022年12月1日 至 2023年2月28日
1株当たり四半期純損失( ) (円)	55.05	45.99

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、2020年8月期以降3期連続で、営業損失・経常損失・親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、2019年8月期以降4期連続で、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しております。当第2四半期連結累計期間においてもその状況は継続しており、このことは継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況であるとの認識であり、早期に是正すべく以下の施策を実施しております。

資金繰りについて

2022年8月以降、株式会社商工組合中央金庫と資本金劣後ローン3億円および株式会社りそな銀行と分割実行確約ローン2億円の借入契約を締結し、資金調達を実施しております。また、第三者割当による新株式発行および新株予約権発行で175百万円の調達を完了し、新株予約権においては、全て行使されれば別途526百万円の資金調達が実現いたします。当第2四半期連結会計期間末日時点で595百万円の現金及び預金残高を有しており、前述の施策に加えて、取引銀行との当座貸越契約においてもその未実行残高もあることから、当面の資金繰りには支障はないと考えております。

自己資本の脆弱性について

前述の通り、2022年10月31日付で第三者割当による新株式発行および新株予約権発行の増資等手続きが完了いたしました。これに加え、前述の資本政策を進めていくことにより、引き続き自己資本の充実を図ってまいります。

売上高減少や収益力の低下について

2022年8月に、売上高と収益力を回復させることを目的として「Re-Born-Plan」プロジェクトを組成し、商品戦略やマーケティングを強化することにより、商品力とブランド力の向上を図っております。本プロジェクトによる効果は、下半期以降に発揮できると想定しております。さらに、前々連結会計年度から取り組んできた費用削減の取組みを継続するとともに、メタバース関連事業等の新規事業の収益化により、持続可能な事業への転換を図ってまいります。

以上により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

## 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（自 2022年9月1日 至 2023年2月28日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の制限緩和が進み、持ち直しの動きが見られる一方、ウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギー資源や原材料価格の高騰、米国における金融不安、急激な為替変動など、複合的な要因から依然として不透明な状況が続きました。

当社が属するカジュアルファッション業界におきましても、行動制限の緩和によるインバウンドも含めた人流増加等から早期の回復が期待されましたが、生活必需品の物価上昇による消費マインドの冷え込み、原材料の高騰、継続的な円安など経営環境へのマイナス要因から厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社は、商品戦略の強化と在庫の適正化等に取り組みました。主力の店舗販売事業においては、不採算店舗の退店、アウトレット専門店舗の出店に加え、制限緩和による人流増加の影響等により改善傾向がみられました。もう一方の主力であるインターネット販売事業においては、広告宣伝活動を抑え在庫の適正化を優先したことから、売上利益ともに厳しい状況が継続しました。

当社は、コロナ禍に端を発した負の連鎖を断ち切るために2022年8月より始動した「Re-Born Plan」プロジェクトにおいて、外部コンサルの協力を得ながら商品戦略およびマーケティングの強化に注力しております。また、本プロジェクトではブランド力強化を掲げており、在庫適正化を優先しつつもアウトレット専門店舗及びアウトレット専用サイトを設置することで、ブランドの毀損を回避しております。商品戦略の強化策等による効果は下半期以降に発揮できると想定しております。

また、当第2四半期連結累計期間において、株式会社ピアズおよびジェミニストラテジーグループ株式会社との資本業務提携に伴う新株および新株予約権の発行に加え、株式会社りそな銀行との間で2億円の借入契約を締結しており、財務面の改善にも注力しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,174百万円（前年同四半期比10.7%減）となりました。売上高が減少したことによる粗利益の減少の影響を受け、営業損失370百万円（前年同四半期は営業損失249百万円）、経常損失392百万円（前年同四半期は経常損失252百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失409百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失296百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。なお、報告セグメントの区分方法の変更については「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

#### （店舗販売事業）

店舗販売事業につきましては、制限緩和による人流増加の影響により売上高は回復傾向が顕著となりました。

以上により、売上高は1,434百万円（前年同四半期比3.5%増）、セグメント損失は119百万円（前年同四半期はセグメント損失50百万円）となりました。

#### （インターネット販売事業）

インターネット販売事業につきましては、ファッションECサイトのサービス競争激化の影響もあり売上高が減少しております。そのような中、値引き販売の抑制やアウトレットサイトの立上げなど、事業としての収益性を高める施策を行っております。

以上により、売上高は666百万円（前年同四半期比33.4%減）、セグメント損失は102百万円（前年同四半期はセグメント損失74百万円）となりました。

#### （卸売販売事業）

卸売販売事業につきましては、既存の取引先への販売増加に加えて、新規の取引先の獲得が功を奏し、売上高が増加しております。

以上により、売上高は38百万円（前年同四半期比35.3%増）、セグメント利益は2百万円（前年同四半期はセグメント損失8百万円）となりました。

#### （ライセンス事業）

ライセンス事業につきましては、新規クライアントの獲得によるロイヤリティ収入増加に伴い、売上高が増加しております。

以上により、売上高は20百万円（前年同四半期比14.9%増）、セグメント利益は14百万円（前年同四半期比13.7%減）となりました。

#### （メタバース関連事業）

メタバース関連事業につきましては、前連結会計年度の第3四半期より事業を開始しており、当社が獲得した同業に関する知見を他社に展開するコンサルティング業務を中心に収益化を進めております。

以上により、売上高は6百万円、セグメント利益は0百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は1,559百万円となり、前連結会計年度末に比べ250百万円減少いたしました。これは主に、商品及び製品が107百万円、原材料及び貯蔵品が5百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が323百万円、受取手形及び売掛金が41百万円それぞれ減少したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は727百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円減少いたしました。これは、有形固定資産が2百万円、無形固定資産が7百万円、投資その他の資産が21百万円それぞれ減少したことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,742百万円となり、前連結会計年度末に比べ136百万円減少いたしました。これは、買掛金が20百万円、資産除去債務が2百万円それぞれ増加した一方で、短期借入金が141百万円、未払法人税等が3百万円それぞれ減少したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は675百万円となり、前連結会計年度末に比べ87百万円増加いたしました。これは、長期借入金が100百万円、退職給付に係る負債6百万円それぞれ増加した一方で、資産除去債務が14百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は130百万円となり、前連結会計年度末に比べ233百万円減少いたしました。これは主に、第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ83百万円、新株予約権が8百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失計上に伴い利益剰余金が409百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ323百万円減少し、595百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果支出した資金は419百万円(前年同四半期は492百万円の支出)となりました。これは主に、減価償却費33百万円、売上債権の減少額41百万円、仕入債務の増加額20百万円による増加、税金等調整前四半期純損失407百万円、棚卸資産の増加額113百万円による減少の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は16百万円(前年同四半期は48百万円の支出)となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入37百万円による増加、有形固定資産の取得による支出26百万円、有形固定資産の除却による支出6百万円、無形固定資産の取得による支出2百万円、敷金及び保証金の差入による支出16百万円、長期前払費用の取得による支出2百万円による減少の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は112百万円(前年同四半期は420百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入れによる収入100百万円、新株予約権の発行による収入8百万円、新株予約権の行使による株式発行による収入153百万円による増加、短期借入金の純減少額141百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出6百万円による減少の結果であります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,920,000
計	13,920,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2023年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,474,800	5,474,800	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	5,474,800	5,474,800		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2023年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月1日～2023年2月28日		5,474,800		522,865		452,865

(5) 【大株主の状況】

2023年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
家高 利康	東京都世田谷区	865,000	16.86
株式会社ピアズ	東京都港区新橋二丁目9番1号	750,000	14.62
中島 篤三	東京都世田谷区	371,100	7.24
寺岡 聖剛	東京都渋谷区	328,700	6.41
株式会社Showcase Capital	東京都港区六本木一丁目9番9号	300,000	5.85
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	96,200	1.88
株式会社だいこう証券ビジネス	東京都江東区潮見二丁目9番15号	66,300	1.29
焼野 竜介	東京都港区	63,200	1.23
亀井 一広	岡山県岡山市南区	60,000	1.17
家高 祐輔	東京都世田谷区	50,000	0.97
計	-	2,950,500	57.52

(注) 上記のほか、自己株式が345,707株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 345,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,123,000	51,230	
単元未満株式	普通株式 6,100		
発行済株式総数	5,474,800		
総株主の議決権		51,230	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が7株含まれております。

【自己株式等】

2023年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社A N A P	東京都渋谷区神宮前一 丁目16番11号	345,700		345,700	6.31
計		345,700		345,700	6.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年12月1日から2023年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年9月1日から2023年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、フェイス監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	919,682	595,948
受取手形及び売掛金	212,645	171,530
商品及び製品	609,378	717,080
仕掛品	-	6
原材料及び貯蔵品	1,868	7,293
その他	67,681	68,788
貸倒引当金	617	672
流動資産合計	1,810,638	1,559,975
固定資産		
有形固定資産	286,458	283,904
無形固定資産	54,047	46,976
投資その他の資産		
敷金及び保証金	325,058	303,656
その他	93,368	92,865
投資その他の資産合計	418,426	396,522
固定資産合計	758,932	727,402
資産合計	2,569,571	2,287,378
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	91,338	112,004
短期借入金	1,591,193	1,450,000
未払法人税等	15,292	11,776
賞与引当金	8,750	8,750
資産除去債務	2,705	5,515
その他	169,407	154,192
流動負債合計	1,878,688	1,742,239
固定負債		
長期借入金	300,000	400,000
退職給付に係る負債	113,072	119,410
資産除去債務	141,323	127,085
その他	33,040	28,650
固定負債合計	587,437	675,145
負債合計	2,466,125	2,417,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	439,365	522,865
資本剰余金	750,076	833,576
利益剰余金	894,492	1,304,286
自己株式	195,430	195,430
株主資本合計	99,518	143,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	363	885
その他の包括利益累計額合計	363	885
新株予約権	3,563	12,384
純資産合計	103,445	130,006
負債純資産合計	2,569,571	2,287,378

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2023年2月28日)
売上高	2,435,461	2,174,761
売上原価	1,111,843	1,027,872
売上総利益	1,323,617	1,146,889
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	363,584	339,483
賞与引当金繰入額	8,750	8,750
退職給付費用	7,528	9,099
業務委託費	291,501	258,071
地代家賃	352,320	361,239
貸倒引当金繰入額	135	54
その他	549,572	540,495
販売費及び一般管理費合計	1,573,122	1,517,195
営業損失( )	249,504	370,305
営業外収益		
助成金収入	4,434	645
その他	1,932	2,484
営業外収益合計	6,367	3,130
営業外費用		
支払利息	2,761	4,689
株式交付費	3,296	13,308
為替差損	2,516	1,252
持分法による投資損失	-	2,096
その他	1,256	3,862
営業外費用合計	9,830	25,208
経常損失( )	252,968	392,384
特別損失		
減損損失	1,526	15,194
投資有価証券評価損	26,000	-
特別損失合計	27,527	15,194
税金等調整前四半期純損失( )	280,495	407,578
法人税、住民税及び事業税	4,740	4,865
法人税等調整額	11,619	2,648
法人税等合計	16,359	2,216
四半期純損失( )	296,855	409,794
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	296,855	409,794

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
四半期純損失( )	296,855	409,794
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	202	521
その他の包括利益合計	202	521
四半期包括利益	296,653	409,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	296,653	409,272

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	280,495	407,578
減価償却費	31,790	33,018
減損損失	1,526	15,194
株式交付費	-	13,308
長期前払費用償却額	1,547	1,154
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	643	6,337
貸倒引当金の増減額( は減少)	135	54
投資有価証券評価損益( は益)	26,000	-
持分法による投資損益( は益)	-	2,096
支払利息	2,761	4,689
助成金収入	4,434	645
売上債権の増減額( は増加)	38,366	41,114
棚卸資産の増減額( は増加)	228,099	113,134
仕入債務の増減額( は減少)	84,007	20,665
未払金の増減額( は減少)	58,957	12,186
その他	22,530	14,545
小計	409,295	410,456
利息及び配当金の受取額	36	37
利息の支払額	2,854	4,684
助成金の受取額	6,261	1,612
法人税等の支払額	4,589	6,200
事業構造改善費用の支払額	82,400	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	492,841	419,692
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	18,911	26,925
有形固定資産の除却による支出	-	6,119
無形固定資産の取得による支出	26,349	2,700
敷金及び保証金の差入による支出	-	16,331
敷金及び保証金の回収による収入	-	37,733
長期前払費用の取得による支出	2,799	2,411
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,061	16,754
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	384,195	141,193
長期借入れによる収入	-	100,000
新株予約権の発行による収入	4,650	8,850
新株予約権の行使による株式の発行による収入	40,000	153,691
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6,103	6,256
その他	2,373	2,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	420,368	112,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	3
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	120,530	323,733
現金及び現金同等物の期首残高	666,617	919,682
現金及び現金同等物の四半期末残高	546,087	595,948

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

## (時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる当第2四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行(前連結会計年度は7行)と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
当座貸越極度額	2,160,000千円	1,860,000千円
借入実行残高	1,591,193千円	1,450,000千円
差引額	568,806千円	410,000千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
現金及び預金	546,087千円	595,948千円
現金及び現金同等物	546,087千円	595,948千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ20,465千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が435,272千円、資本剰余金が745,983千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は2022年10月31日付で、株式会社ピアズから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が83,500千円、資本剰余金が83,500千円増加し、当第2四半期連結会計期間末における資本金が522,865千円、資本剰余金が833,576千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	店舗販売事業	インターネット 販売事業	卸売販売事業	ライセンス 事業	計			
売上高								
レディース カジュアル	796,268	696,703	15,851	-	1,508,824	314	-	1,509,138
キッズ・ジュニア	587,708	284,607	12,957	-	885,272	4	-	885,277
雑貨・メンズ	2,425	2,295	5	-	4,726	-	-	4,726
その他	150	18,058	-	18,109	36,319	-	-	36,319
顧客との契約から 生じる収益	1,386,552	1,001,665	28,814	18,109	2,435,141	319	-	2,435,461
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	1,386,552	1,001,665	28,814	18,109	2,435,141	319	-	2,435,461
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,386,552	1,001,665	28,814	18,109	2,435,141	319	-	2,435,461
セグメント利益又は 損失( )	50,156	74,068	8,106	16,563	115,767	2,308	131,429	249,504

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、重要性が乏しい構成単位であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用131,429千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。



当第2四半期連結累計期間（自 2022年9月1日 至 2023年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	店舗販売事業	インターネット 販売事業	卸売販売 事業	ライセンス 事業	メタバース 関連事業	計			
売上高									
レディース カジュアル	868,234	442,023	7,580	-	-	1,317,837	1,953	-	1,319,791
キッズ・ジュニア	564,333	214,583	31,415	-	-	810,332	23	-	810,309
雑貨・メンズ	2,080	97	-	-	-	2,178	-	-	2,178
その他	28	10,131	-	20,800	6,720	37,680	4,801	-	42,482
顧客との契約か ら生じる収益	1,434,676	666,836	38,995	20,800	6,720	2,168,029	6,732	-	2,174,761
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	1,434,676	666,836	38,995	20,800	6,720	2,168,029	6,732	-	2,174,761
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,434,676	666,836	38,995	20,800	6,720	2,168,029	6,732	-	2,174,761
セグメント利益又 は損失( )	119,304	102,879	2,880	14,286	738	204,279	633	165,393	370,305

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、重要性が乏しい構成単位であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用165,393千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「店舗販売事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては15,194千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度の第3四半期よりメタバース関連の新規事業を開始しており、「メタバース関連事業」を報告セグメントとして記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり四半期純損失( )	65円44銭	82円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	296,855	409,794
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(千円)	296,855	409,794
普通株式の期中平均株式数(株)	4,536,288	4,963,804
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	2022年10月14日取締役会決議 第5回新株予約権 新株予約権の数 15,000個 (普通株式 1,500,000株)

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 4月14日

株 式 会 社 A N A P  
取 締 役 会 御 中

フェイス監査法人  
東京都渋谷区

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 中川 俊介

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 大槻 直太

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A N A Pの2022年9月1日から2023年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年9月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A N A P及び連結子会社の2023年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### その他の事項

会社の2022年8月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年4月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年11月29日付けで無限定適正意見を表明している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通

じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記、四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。